（様式２－3）

応募グループのみ

　　　　　　　　　　　　　　令和７年　　月　　日

**共同事業体協定書兼委任状**

　西東京市長　宛

共同事業体代表団体

所在地

法人名

職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　「西東京市保谷庁舎敷地活用事業」の公募型プロポーザルに参加するため、共同事業体を結成し、西東京市との間における以下の事項に関する権限を代表団体に委任します。

　各構成団体は、西東京市保谷庁舎敷地活用事業実施事業者としての業務の遂行及びこれに伴う当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の名称 |  |
| 共同事業体の事務所所在地 |  |
| 代表団体（受任者） | 所在地 |  |
| 商号等 |  |
| 職・氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当業務 | 例）設計、建設、維持管理、運営　等 |
| 構成団体（委任者） | 所在地 |  |
| 商号等 |  |
| 職・氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当業務 | 例）設計、建設、維持管理、運営　等 |
| 構成団体（委任者） | 所在地 |  |
| 商号等 |  |
| 職・氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当業務 | 例）設計、建設、維持管理、運営　等 |
| 共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間 | 令和 年 月 日から事業用定期借地期間満了後 か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が本事業の実施事業者とならなかった場合はただちに解散します。また、当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 委任事項 | １　提案募集への参加に関する一切の権限２　協定締結に関する権限３　経費の請求受領に関する権限４　契約に関する権限 |
| その他 | １　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできません。２　本協定書に定めのない事項は、共同事業体内で協議するものとします。 |

注）印鑑登録印を押印してください。

構成員欄が足りない場合は、本書を複写してください。